

途上国アルバム：ソロモン諸島 初めての合同選挙を終えて

保科 研吾
国際協力機構
在ソロモン諸島ホニアラ市

2024年ソロモン諸島合同選挙の概要

投票日：2024年4月17日

登録有権者数：420,185人（約51%が男性、49%が女性）

投票所：約1,200か所

議席数：国民議会50議席、7州の州議会131議席、ホニアラ市議会12議席

候補者：国会 - 334名（うち女性21名）

州議会およびホニアラ市議会 - 912名（うち女性45名）

選挙活動費および寄付金の上限：国会 - 候補者一人当たり50万ソロモンドル(SBD)、または約US\$58,000

州議会・ホニアラ市議会 - 候補者一人当たり5万ソロモンドル(SBD)、または約US\$5,800

[Asia-Pacific International Foundation for Electoral Systems (2024) Election FAQs: Solomon Islands Joint Elections]

◆国民議会、州議会、ホニアラ市議会の初めての合同選挙が行われた

2024年4月17日、ソロモン諸島では第12回国民議会議員選挙、全9州中Western州とChoiseul州を除く7州の州議会議員選挙および首都ホニアラ市議会議員選挙が行われた。国民議会は50議席に対し、13政党（224名）と無所属（120名）合わせて計344名（うち女性21名）の候補者が推薦され、州議会選挙では、7州+ホニアラ市議会を対象とした計143議席に対して912名の候補者が推薦された。¹ このように国民議会と州議会およびホニアラ市議会議員選挙が同日に行われたのは、ソロモン諸島では初めての事である。

第12回国民議会選挙は元々2023年に予定されていたが、マナセ・ソガバレ前首相率いるDCGA政権（Democratic Coalition Government for Advancement）の下、同2023年にソロモン諸島史上初となる同国主催の国際イベント、第17回Pacific Games（PG2023、大洋州ゲームス）が開催される（同一年に国政選挙とPG2023を執り行うには政府の負担が大きすぎる）という理由から、強引に2024年に延期された。これには「憲法違反であり、民主主義の冒涇である」などと、国内外から多くの批判が寄せられた。

◆急速に中国との関係を深めてきた前政権と国民の暮らし

ソガバレ前政権は、2019年4月の政権発足後、同年9月に台湾から中国への国交シフトを発表。ホニアラ市内では、すでにPG2023に向けて様々なインフラ事業が進められており、元々台湾が支援を表明していたメイン・スタジアム建設のほか、関連施設への支援を中国が一手に請け負った。このメガ・スポーツ・イベントの開催にあたり、中国はソロモン諸島にとって最大のドナーであり、メイン・スタジアムのほか、プール・テニスコート・管理棟などスポーツ関連施設の約80%に資金提供をしており、これは2020年10月に署名された25億ソロモンドル（約2億9300万米ドル）の無償援助によるものである。²

中国は、PG2023 関連施設以外にも、圧倒的な投入量とスピードでソロモン諸島への援助を行ってきた。対ソロモン諸島二国間支援以外にも、世界銀行やアジア開発銀行による開発事業は、そのほとんどが中国鉄建、中国交通建設、中国土木行程集団等の中国大手企業に受注されており、中国本土からは産学連携組織や地方自治体から視察団が派遣されるなど、主要インフラの整備から農業や水産などの産業振興・教育や医療・警察支援と広い分野で支援を行いつつ、対象地域は首都ホニアラから遠隔の離島集落に至るまで、この4年間で膨大なチャイナ・マネーがソロモン諸島へ流れ込んだ。³

しかし、国民の暮らしはどの程度向上しただろうか？ホニアラ市民、あるいは他州の住民が求める開発は進められただろうか？民間セクターの開発は一向に進まず、過剰伐採により生産量が減少している森林資源を含め、一次産業への依存が依然として大きいほか、特に地方部におけるインフラと公共サービスへのアクセスが限定的で不平等なため、若者の失業と首都ホニアラへの継続的な移住が懸念されるなど、国内の緊張は高まっている。⁴

2021年5月に筆者が約8年ぶりにホニアラの地に降り立った時の第一印象は、建物の数・人の数・車の数は増えたが、他方、人々の暮らしは一向に向上しておらず、現状に漠然と不満を抱いている人が少なくないという事だった。加えて言えば、商店や建設重機などに中国語表記が圧倒的に増えたという事。漠然とではあるが、ホニアラ市内には、何か張り詰めた糸の様な緊張感を感じた。ホニアラの人口は、2009年の64,609人から、2019年には129,569人へと、10年で実に2倍に増えている。⁴



ホニアラ市内の合同選挙ビルボードおよび選挙ポスター

◆2021年の反政府運動とその後

そんななか、2021年11月には、中国との関係を強めるソガバレ政治を不満とするマライタ系住民による反政府運動が暴徒化し、ホニアラ市内の国会に隣接する伝統的なリーフハット・中華街・市内交通警察詰所・ラナディ工業地区の店舗や倉庫が焼かれた。これを受け、ソガバレ政権は、十分な国会審議も、国民への説明もないまま、2022年4月に中国と不透明な安全保障協定を締結。続く2023年には「包括的戦略パートナーシップ」に向けた関係強化の一環として、治安維持に関する協定を締結した。^{6,7}

リークされた関連文書によると、中国は自国の必要に応じて、ソロモン諸島に船舶で寄港し補給を行うことができると記されており、この事件は世界中のヘッドラインを賑わせるニュースとなった。⁸ この協定は、豪州ではその外交政策が問われるなど連邦選挙の行方に影響を与え、また米国は30年ぶりにソロモン諸島に大使館を設置するなど、人口わずか77万人の小さな島嶼国は、超大国間の地政学的勢力争いの最前線となった。大洋州では、2019年にソロモン諸島とキリバスが、2024年1月には（台湾総統選で台湾の自治権を主張する民進党の頼清徳氏が勝利したその直後に）ナウルが台湾と断交し、中国と外交関係を結んでいる。⁹

こうした大洋州地域の地政学的なうねりのなかで、今回の合同選挙は、急速に中国との関係を深めてきたソガバレ前首相が政権を守り、親中政策を維持するのか否か、地域の周辺国はもちろん、中国、そして西側ドナー国(豪州・NZ・米国・英国)がかたずを飲んで見守っていた。中国はすでにパプアニューギニア、フィジー、トンガと外交関係を樹立し、安全保障分野での協力関係を有しており、これにソロモン諸島が加わる事によって、中国は豪州へくさびを打ち込み、一気に地域への進出が加速される事が懸念されていた。もともとソロモン諸島は豪州と米国、日本をつなぐ重要なシーレーンに位置している。太平洋戦争において、日本軍はラバウル以南のガダルカナル島に前進航空基地を建設し、基地航空部隊を進出させてソロモン諸島の制空権を拡張しようと考えた。約二万人の戦死者を出しながら、この地を巡って連合軍と「ガダルカナル島の戦い」を繰り返した。当時からこの地は地理的、戦略的要所だったのだ。



中国援助で建てられた国立競技場



World War II American Memorial



ホニアラ市内 国会議事堂



アウステン山平和祈念公苑

◆近隣諸国の支援の下、選挙は執り行われた

2019年4月、前回の第11回国議会議員選挙では、マナセ・ソガバレ氏が4度目の首相に選出されたその日に、これに抗議する住民による暴動がホニアラ市内で発生しており、2023年11月に行われたPG2023でも、巷ではソガバレ政治に不満を持つ一部住民による大会の妨害などが噂された。2024年の選挙でも治安維持は大きな懸念事項であった。しかし、その前年のPG2023前から豪州やニュージーランド、フィジーやPNGなど、近隣諸国から治安維持にかかる総勢500名を超える支援が投入されていた。豪州・ニュージーランドからは治安維持部隊やヘリコプターが軍艦で輸送され、投票所の警備や投票用紙など物資の輸送など、現地の警察を手厚く支援した。また、国内外から少なくとも196人の監視員が派遣された。こうした支援もあり、(PG2023に続き)4月17日の合同選挙も平和裏に執り行われた。投票日は、ソロモン諸島の法律にのっとりして休日となり、投票所は朝から投票を待つ有権者が列をなした。筆者もホニアラ市内の投票所数か所を見て回ったが、照り付ける太陽の下、朝から近隣住民が日傘をもって投票所に詰めかけ、投票は穏やかに行われた。

4月24日、選挙管理委員会は、選挙の終了を公式に宣言した。発表された最終結果では、国民議会で過半数を獲得した政党はなく、50名中25名が前職、25名が新/元職であり、また男性47名、女性3名となった。ソガバレ前首相率いるOUR党(Ownership, Unity and Responsibility Party)は、議会の50議席のうち15議席(内12名は前大臣)を獲得して第一党となったが、過半数には遠く及ばず、ソガバレ氏自身は、東チョイセル選挙区で僅差で再選されたものの、前警察相のアンソニー・ベケ氏を含む同党の現職議員18人が議席を失った。野党第一党Democratic Party党首のマシュー・ワレ氏率いる連立野党CARE連合(Coalition for Accountability, Reform and Empowerment)は13議席を確保し、対中政策の見直しを公約に掲げていたピーター・ケニロレア Jr.氏率いる野党第二党United Partyは最終的に7議席を獲得し、残りの議席は小規模政党と11名の無所属議員が獲得した。^{10,11}



選挙中、周囲を鉄板で囲った中国大使館



ホニアラ市内の投票所



朝から投票所に並ぶ有権者たち



候補者一覧を眺める有権者たち

4月29日、デビッド・ヴァギ総督は首相を選出する国民議会投票を5月2日に行うと発表。4月24日以降、連立政権の形成に向けて始まっていた政党および当選議員間のロビー活動では、11名の無所属議員をいかに取り込み、過半数を有する政権が形成できるかが焦点となっていた。OUR党はPeople First Party（3議席）およびKadere Party（1議席、同党は海運業界や林業界に支持層が多いといわれる）が加わり、GNUT連合（the Government of National Unity and Transformation）を結成し19議席を確保した。また、首相選の候補者指名が始まる直前、ソガバレ氏は自らOUR党党首を辞任する事を表明した。過半数の議席を失った今回の選挙の結果を受け責任をとったとも、あるいは新政権へのスムーズな移行のために自ら身を引いたなどの見方もあるが、自身は、在任中、多くの事で非難され、メディアからは中傷され家族は前例のない虐待を受けた事が理由だと述べた。後継党首として、前政権で外務貿易相を務めたジェレマイア・マネレ氏が就任、GNUT連合はマネレ氏を首相候補として指名した。他方、CARE連合はUnited Partyと合流する事で合意し、これにゴードン・ダルシー・リロ元首相のSIPRA党（Solomon Islands Party for Rural Advancement）が加わり20議席を確保、民主党党首のマシュー・ワレ氏を首相候補に指名した。¹¹

首相選挙直前、マネレ氏率いるGNUT連合は無所属議員の支持を確保し28議席を獲得したと主張した。結果的にほとんどの無所属議員がGNUT連合に吸収され、ワレ氏率いるCARE連合からも2名が離脱しGNUTに合流、首相選の結果はマネレ氏の31票に対し、ワレ氏18票と大差となった（棄権1票）。¹¹5月2日、マネレ氏は就任演説で、国民に対し首相選出後の暴力を控えるよう呼びかけ、「民主的プロセスを尊重し、堅持し、子どもたちや孫たちに模範を示してほしい」と訴え、国民はこれを静かに見守った。¹²その後の組閣では、前政権で鉱業・資源相を務めたブラッドリー・トボシア氏が副首相（兼鉱業・資源相）に任命され、ソガバレ前首相は財務相に任命された。OUR党の過半数の現職議員が議席を失った今回の合同選挙ではあるが、蓋を開けてみれば、ソガバレ前政権で閣僚を務めたOUR党議員の半数が議席を維持し、新政権でも主要省庁の閣僚として残留するとともに、8名の無所属議員が新たに閣僚として任命された。¹¹



日本の無償資金協力で建てられたホニアラ中央市場



マネレ新首相の就任演説¹²



幹線道路プロジェクトの銘板

◆投票率 80%、「変化を求める声」はある程度は反映されたが

登録有権者 42 万人超（推定人口約 77 万人）による今回の合同選挙は投票率 80%以上と報告されており、国民の「高い関心」を示すとともに、与党が過半数の議席を落とし、国民議会では半数が入り替わっており、有権者の「変化を求める声」がある程度は反映されたと言える。しかしながら、ソロモン諸島では、議員が所属政党を自由に変えることができるため、当選後に所属政党を鞍替えする議員は少なくない。これは、多くの議員が政策や理念ではなく私的・政治的利益を動機として所属先を変えるためである。新しく選出された無所属議員の多くが政権交代を訴えて運動し、有権者の支持を得て OUR 党員の議席を奪ったものの、選挙後に同党の連立政権に加わったことに、どれほどの国民が無力さや憤りを感じた事だろうか？

国民は今、静かにマネレ新首相の手腕を見守っている。穏健派とみられるマネレ首相が、はたしてソガバレ財務相ほか、トボシア副首相、マエランガ前副首相（今回の組閣で、兼任していたインフラ開発相としては再任）など前政権および OUR 党の剛腕閣僚を抑え込みつつ、国民の期待に応えて変化をもたらす事ができるのか、疲弊した経済を立て直し、民間セクターや地方村落の開発を後押しする事ができるのか、中国一辺倒とならないバランスのよい外交を保ちつつ地域の発展に貢献する事ができるのか、注視していかなくてはならない。

日本では 7 月に第 10 回「太平洋・島サミット」(PALM 10) が控えている。前回、コロナ禍で行われた 2021 年の PALM 9 はオンラインであったが、今回は 6 年ぶりに対面での会議が東京で予定されている。大洋州における中国のプレゼンスがますます強まり、地域への国際的関心が高まるなか、今後日本としてソロモン諸島をはじめ大洋州島嶼国とどのように向き合い、また、地域の安定と繁栄に貢献するとともに、日本とのパートナーシップを強化できるのか、私たちが日本の外交政策に注目したい。

- ¹ Asia-Pacific International Foundation for Electoral Systems (2024) [Election FAQs: Solomon Islands Joint Elections](#)
- ² Office of the Prime Minister & Cabinet (2023) [CHINA “deeply moved” PG2023 official opening](#)
- ³ The Diplomat (2024) [China’s Influence Weighs Heavily on Solomon Islands Election](#)
- ⁴ International Monetary Fund (2023) [2023 Article IV Consultation - Press Release; and Staff Report](#)
- ⁵ Solomon Islands Government (2023) [2019 POPULATION AND HOUSING CENSUS](#)
- ⁶ 日本国際問題研究所 (2022) [国問研戦略コメント \(2022-08\) ソロモン諸島と中国との「安全保障協定」の締結](#)
- ⁷ Reuters (2023) [ソロモン諸島、中国と関係強化へ治安維持協定締結](#)
- ⁸ Graham E. (2022) [Assessing the Solomon Islands’ new security agreement with China \(iiss.org\)](#)
- ⁹ Kelly N. (2023) [南太平洋のナウル、台湾と断交 中国と国交結ぶ - BBC ニュース](#)
- ¹⁰ ABC News (2024) [Solomon Islands decides whether to stick with “master of mayhem” Manasseh Sogavare - ABC News](#)
- ¹¹ Wikipedia (2024) [2024 Solomon Islands general election](#)
- ¹² Solomon Islands Broadcasting Corporation (2024) [Jeremiah Manele is the new Prime Minister of Solomon Islands](#)